

VII おわりに

2022年度 日本経済

川端望

本章の課題

- 各章の結論は、それぞれの章の末尾で詳論しているので繰り返さない
- ここでは章と章のつながりを明示しつつ、この講義全体を通して見た結論を述べる

日本経済の課題

- 日本経済は1990年代以後低成長期に入り, さらに人口減少・高齢社会に突入している。しばらく「低成長・人口減少・高齢社会」が続くことを想定したうえで, どのような経済・社会を構想し, それに向かって, 制度・慣行を調整し, 企業による投資と個人による消費を動機づけていくのかが課題となっている
- 本講義では制度・慣行のまとまりを制度的構造, システム, 「しくみ」と呼んできた。これらはほぼ同義である。制度・慣行もシステムも個人, 家族, 企業, 市場, 政府の諸力が合成されてできあがるものであり, また社会が異なれば異なる特徴を持ちやすい。
- 一定の条件のもとで編成されたシステムは経済的機能を持つ。しかし, 環境が変わった場合も, 制度・慣行・システムは容易に変化しない。変化しないまま経済的逆機能をもたらすことがある。ここにシステム改革の課題が生じる
 - 高成長の制度的構造, イノベーションの経路, 雇用慣行

世界的な課題としての経済停滞と格差

- II章では次のことを明らかにした
 - 世界経済は過去40年間ほどの間, 1)全体としての上位1%の富裕層とそれ以外の人々の所得格差の拡大, 2)新興国経済の成長による「グローバル中間層」の台頭という二つの大きな動きの中にあつた
 - 先進諸国内で比較すると, 日本は, a)全般的経済停滞は他国と同様だが, b)上位10%とそれ以外の所得格差の拡大, c)中・低所得層の所得低下による困難増大という特徴を示していた

高成長期と低成長期。雇用システムの重要性

- Ⅲ章では高成長期と低成長期という時代区分を打ち出し、その相違を強調した
- そして高成長期に成立した日本社会の在り方を森口(2017)に倣って「日本型平等社会」ととらえた
- これを前提に、低成長期を「人口減少・高齢化・低成長」のもとで「日本型平等社会」が崩れていく過程ととらえた
- Ⅲ章から提起される問題は、「日本型平等社会」が崩れていくなれば、その次にどのような社会が望ましいか、ありうるか、実際にはどこに向かっているかということである
- しかし「人口減少・高齢化・低成長」だけでは「日本型平等社会」の崩壊は説明できない。「人口減少・高齢化・低成長」を背景として、雇用システムが機能不全を起こすことを通して崩壊作用が生じる。この説明はⅣ章まで持ち越された

問題解決のためのマクロ経済政策論

- 低成長期の社会・経済問題解決は容易ではないが、誤解してはならないのは、政府にお金がなく支出できないから、and/or企業にお金がなく投資できないから、家計全体にお金がなく消費できないから解決できないのではない、ということであった。
- このことを理解するには信用貨幣理論とケインズ理論を軸にした理論的枠組みが必要であった。なのでIV章1節に理論解説を設けた
 - 長期停滞のもとで金融政策は行き詰まっていたが、財政政策による需要増加や格差縮小の可能性は拓かれていた(現に、コロナ危機に各国とも財政支出で対応した)
 - 企業は利益を計上していたが、投資せずに現金・有価証券を積み上げていた
 - 中間層以上の家計は消費せずに予備的動機で貯蓄を積み上げていた
 - こうした貯蓄積み上げによる経済停滞作用は、コロナ危機でいっそう強まった

アベノミクス以後のマクロ経済政策は、日本経済の課題に応えたか？

- IV章では日本再興を掲げたアベノミクスが目標を達成できなかったことを述べた。投資も消費も停滞したが、とくに個人消費が停滞した。賃金も物価も上がらなかった
- 金融緩和に依拠しすぎたところ、より具体的には「低金利により株高と円安を引き起こせば投資と消費が活発化し、物価と賃金は上昇に転じる」という想定が、現在の社会に合っていなかった。これはコロナ以前から明らかだった
- 投資と消費の決定はもともと不確実性に左右されるものであり、金融緩和でインフレ期待が生じて向上するという直線的な関係を想定したことは誤りだった
- 投資と消費を抑制する方向に働いた不確実性とは、社会保障の安定性への不安、雇用の不安定性、家計による予備的貯蓄増大と個人消費の抑制、消費増大の展望を持たないが故の企業の設備投資停滞であった(小川, 2020)
- したがって社会保障の安定(本講義で扱えず)、雇用改革、国内個人消費を拡大し、「人口減少・高齢化・低成長」に対応した投資を拡大して、高成長でなくても持続性のある成長をめざすことが必要である

代替的なマクロ経済政策の方向性

- (1) 緊縮政策をしないところは継承し, むしろ財政を拡張する。ただし財政支出の内容を変え, 確実に需要に結びつける
- (2) 人口減少・高齢社会の持続性を大きな目標とし, 人々の将来不安を緩和することを優先する
- (3) 消費の回復を先行させながら投資も回復させる
- (4) とくに中低所得者層の消費を優先する
- (5) 大企業男子正社員を中心とした雇用システムを改革して, 非正規雇用から来る不安と低所得をなくす
- このうち(5)の雇用システムは機能不全に陥りつつあり, それが「日本型平等社会」の崩壊をもたらしてもいた。これはVI章で詳論した

産業システムの転換

- 高成長期から低成長期への変化とは、企業と産業が投資し、付加価値を生み出すシステムに問題が生じていることでもあった
- ポスト冷戦期グローバル化のもとでのアジア諸国の工業化、ICTによるモジュラー化の進展による比較優位構造の変化、工程間分業の拡大は、変えることができない外的条件であった。これに対して、主体としての日本企業が製品・生産戦略の再構築によってどう立ち向かったかが問題であった
- 日本企業は、GSC/GVCを再編成し、国内生産システムの高級品特化や開発・生産の海外移転を駆使して、適応と革新を行った。それが成功して、国内生産をある程度維持しつつ海外生産を拡大した分野もあったが、全般的にグローバルシェアを喪失した分野もあった

産業システムにおける持続と変革

- 従来、成功を収めてきた日本産業のしくみが、新たな歴史的局面でどう刷新されるのかが問われている
 - 自動車部品産業：グローバルゼーションとCASE
 - 鉄鋼業：グローバルゼーションと地球温暖化防止
- システムの日本的独自性が強い場合：系列・下請関係
 - 普遍的な長期相対取引でもある一方、関係の非対称性とメンバーシップ的な長期的企業間関係という日本独自の特性を備えている
 - より具体的には契約の曖昧さ、無限定な協業、非対称な力関係という特徴
 - CASEに対応する際に、系列・下請け関係は継承されるのか破棄されるのか。いまのところ2パターンがある
- 破壊的イノベーションを迫られている場合：高炉メーカー
 - 持続的イノベーションだけでは、新興国市場の性質に対応できず、温暖化対策も達成できない。
 - 破壊的イノベーションの遂行で日本鉄鋼業を活性化し、持続性のあるものにすることは可能か

何が「日本型平等社会」を崩壊させるか

- 「日本型平等社会」にとって、確かに人口減少・高齢化・低成長は逆風である
 - 少子・高齢化は家計責任でのダブルケア，老々介護の負荷を高める
 - またジェンダーについての価値観変化で女性が職場進出する
- しかし，それだけで「日本型平等社会」が崩壊しているのではない。「日本型平等社会」の在り方には日本の雇用システムが深くかかわっている
- 雇用システムの独自性
 - 正社員のメンバーシップ型雇用＋非正規の差別的ジョブ型雇用
 - メンバーシップ型雇用の歴史的な頑強性。
 - 官吏の仕組みから戦前民間企業の「社員」へ，そして戦後の「正社員」へと拡散
 - 数々の改革の試みにもかかわらず，性別，学歴，勤続，査定の評価基準が存続

「日本型平等社会」と雇用システム

- 「日本型平等社会」を掘り崩しているのは、雇用システムの機能不全
 - 非正規の賃金で生計を立てねばならない家庭の増加→社会・経済の再生産の危機
 - 若年フリーター→中年化→高齢化, ひとり親, 高齢者のみの家族, 高齢単身者
 - 人口減少・高齢社会では、国内には女性と高齢者だけが追加の労働力給源だが、従来の慣行では両者の多く(再就職の場合)を非正規にしかできない→人手不足なのに賃金が上がらない, 失業率は低いが完全雇用でなく, 低賃金で不安定な仕事が多い
- しかも、「日本型平等社会」は元には戻らない
 - 低成長のもとでメンバーシップ型雇用の正社員を大多数には広げられない。夫が妻と子どもを養い, 医療・介護・教育を自己負担できる家庭の割合は回復しない
 - 価値観としても「日本型平等社会」を良しとする人は, もはや多数でない

どこから変えていくことが必要, 可能, 有効か

- 必要性: 「日本型平等社会」の次の社会を支える雇用システムが必要
 - 理想でなく, 経済的持続可能性と, 認められつつある新しい価値基準を用いる(ジェンダー平等, ライフスタイル選択の自由)
- 可能性
 - システムの頑強性を踏まえ, 変えていくことに正統性と合意が得られやすいところから入る
 - 法規制になじむ部分, 企業自身による改革になじむ部分を踏まえる
- 有効性
 - 法や理念が変わるだけでなく, 実際の雇用システムの変化を念頭に置いた方策であること

雇用・労働改革と社会改革

- 「外から」(家事労働の立場)と「下から」(非正規労働の立場)を軸にする
 - ここを解決しないと経済的持続可能性が回復できない
 - 不公平さと不自由さが明らかなので、合意を得られる可能性が高い
- 優先度をつけたジョブ型正社員の拡大(IV章)
- 生活コストの社会化——財政を通じた所得再分配を強化する
 - 投資されずに眠っている法人貯蓄を動員する
 - 自然と少子化対策にもなる

日本経済の将来展望

- 「低成長・人口減少・高齢社会」に適した制度・慣行・システムをつくり、企業と個人を不安から解放して、投資と消費を活発にすることが肝心
- 方向性
 - 経済成長率は低くとも着実に
 - 自己責任ではない貧困や、社会を分裂させるほどの大きな格差がなく
 - 新規参入企業のイノベーションが励まされ
 - とくに市場創造型イノベーションや環境イノベーションをめぐる競争が活発で
 - 幹部候補生以外は特定企業への全面的コミットメントを余儀なくされたりせず
 - ほとんどの人がジョブ型かメンバーシップ型正社員になれて
 - 解雇もあるが転職というやりなおしがきき
 - とくに性別と年齢にかかわらず正社員としての就職も再就職ができて
 - 特定の家族形態を強制されず
 - 教育や介護の負担を社会で分かち合い
 - 賃金はさほど右肩上がりにならなくとも暮らせる経済・社会へ

参考文献

- 小川一夫(2020)『日本経済の長期停滞』日本経済新聞出版。
- 森口千晶(2017)「日本は『格差社会』になったのか」
Discussion Paper Series A, No.666, Institute of Economic
Research, Hitotsubashi University, 1-40頁
(<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Common/publication/DP/DPS-A666.pdf>) (2022年4月1日アクセス)。